

米国私立大学の財政問題に関する研究

——財政危機の要因分析を中心として——

二 宮 皓*

序

I 私立大学の財政危機の現状

II 財政危機の要因分析

1. コスト・プッシュの圧力
2. 私大の財政基盤と財政危機
3. 教育・研究産業の「生産性」

序

カーネギー高等教育委員会は、その最終報告書の第一章『黄金時代から受難時代へ』の中で、今日の米国の高等教育が「突然として、一時に迎えることとなった」⁽¹⁾ 厳しい危機をいくつか指摘していた。ここで指摘された危機は、公私を問わず、アメリカ高等教育全体の問題ではあるが、しかしながら、その中にあって、「財政的不況」と「高等教育人口の動態学的変動」の二つの危機が及ぼす影響は、その程度と質において、公立高等教育機関と私立高等教育機関の間で大きな違いがある。二つの危機がそれぞれ与えるインパクトの違いもさることながら、私学の場合、この二つの危機が相乗効果をもたらし、公立に比して、より一層、危機を高めているということがいえる。以下、本小論において、私学の財政危機がどのような現状にあり、財政危機をもたらす要因が何人であるかを明らかにする。すなわち、私大財政の構造的変質がどのようなインパクトを与え、高等教育人口の動態学的変動が、財政危機にどのようなインパクトを与えるかを明らかにしたい。

I 私立大学の財政危機の現状

1967年10月号で、Fortune 誌は、「アメリカの私立大学は、破産のための次のような方程式でもって、その日ぐらしを余儀なくされてい

る。すなわち、教育にかかる実際の費用より安価な代価を学生に課す一方で、その差額を埋めるための財源を必死に求めてゆかねばならない。」という書き出しで、数10年の内に、「多くのそして、ほとんど全ての私立大学が、州高等教育制度 (state system of higher education) に吸収されてしまうであろう。」と警告を行なった⁽²⁾。また、同じ年に、Newsweek 誌も、私大経営の困難な状況を報告し、「最も有力な私大を例外として除けば、ほとんど全ての私大は、公立高等教育機関へ移管されてしまうであろう。」という私学にとって悲観的予測を行なった⁽³⁾。この指摘をまつまでもなく、1960年代にすでに、Wayne, Temple, Houston, Buffalo などのいくつかの私立大学が、州政府に身売りを行なっていた⁽⁴⁾。

このような1950年代には考えられなかった60年代後半になって始まった財政危機に関する調査研究が、1967年頃から多くなされるようになってきた。たとえば、W.G. Bowen, H. R. Bowen, E. F. Cheit, J.O'Neil, W.W. Jellema の調査や、各州政府の行なった調査⁽⁵⁾、そして、各大学が行なった調査がある。ここでは、E.F. Cheit の調査と W. W. Jellema の調査を紹介し、私大財政の現状を明らかにするにとどめる。高等教育財政に関する調査・研究の意義について、批判があるが、しかし、私大が財政危機に陥っており、それがきわめて私大の財政の体質からきているものであることを明らかにすることは、決して無意味なことではない。

E. F. Cheit は、1970年春から夏にかけて、「様々なタイプの機関に影響を及ぼしている財政問題の性格に関する分析」⁽⁷⁾を目的として、41大学(公立18大学、私立12大学)を対象とした質問紙及び面接による調査を行なった。財政危

*大学教育研究センター併任研究員(広島大学教育学部)

機を定義し、測定・評価することは困難であるとしながらも、対象校を財政状況によって、次の三類型に分けて、結果を報告している。第一は、「財政困難に直面している大学」(in financial difficulty)である。これは、「大学の教育・研究プログラムの一部として考えられるサービスの損失、または、その質の損失をもたらすような財政的条件」をかかえていると考えられた大学である。第二は、「財政困難を近い将来、迎える大学」(headed for financial difficulty)である。これは、「調査時点においては、現在の大学の責任を十分に果たすことができはいるが、しかし、今のプログラムの質の水準の維持、あるいは、現在開発途上のプログラムの拡充という課題を実現することが困難となるような財政的条件」をかかえている大学である。第三類型は、「財政問題のない大学」(not in financial difficulty)である。これは、現在も、将来にわたっても、十分に大学の責任を果たしうる財政的条件を有している大学である。

第1図は、機関の型別・財政状況別調査対象校を一覧にして示したものである。「財政困難に直面している大学」は、41大学中、11大学であるが、そのうち、9大学が私立大学である。私立大学は、23大学が調査されているが、その約80%は、財政困難に陥入っているか、ないしは近い将来に陥入するという財政問題をかかえた大学であった。私立大学でも、財政問題をかかえていない大学が5校あるが、それは、収支バランスは、赤字に向かっているにしても、「持続的援助 continued support」が期待でき、健全財政に近い条件であると判定されているからにはかならない。E. Cheit のデータに基づいて、カーネギー委員会が一般化した状況を推定しているが、高等教育機関の約60%は、財政困難な状況 (headed for and in financial difficulty) にあり、約80%の学生がこのタイプの大学に在学している。公立大学の場合、50%が何ら問題のない大学であるのに対し、私立大学の場合、その割合は、約30%でしかない。すなわち、私立大学の7割が財政危機に直面しているか、または近い将来直面するだろうと考

えられており、財政問題をかかえる私立大学に約90%の私立大学生が在学している。私立大学に在学している学生の10人に9人までが困難な財政で維持されている私立大学に在学しているということになる。⁽⁸⁾

Cheit が明らかにした傾向は、私立大学について、W. W. Jellema の調査によっても明らかにされている。⁽⁹⁾ Jellema は、554の私立大学(四年制)の経常的経費の収支状況について調査を行なった。1967年には、554大学のうち、259大学が赤字会計を報告していた(約47%)が、1970年には、362大学が赤字会計を報告していた(約65%)。1大学あたり負債額も、1967年の約14万ドルから、1970年には約24万ドルと倍近くなってきている。これより、財政危機の範囲が拡大したのみならず、各大学の財政危機がより深刻化してきていることがわかる。

Jellema は、地域別に私立大学の財政困難の推移(1967/68—1970/71年)についても分析している。第2図は、各地域別平均的私立大学の純経常的経費の黒字あるいは赤字額を示したものである。これは、各地域で、最も平均的と彼が判断した私立大学を抽出し、その財政状況をプロットしたものである。これより、N. E., E. N. C., 及びW. S. C. 地域では、67年ですでに赤字であったし、残りの地域でも、67年に黒字ではあったが、68年には赤字に転落していることがわかる。69年以降は、地域を問わず、私立大学の赤字が共通してみられる。

また、この図より、Pacific, W. S. C., E. S. C., W. N. C., E. N. C. の地域では、69年から70年にかけて、赤字額の回復がみられ、赤字ではあるが、財政危機を若干のりきれる方向にあるように見えるが、しかし、残りの地域では危機の状況は、ますます深まっていっている傾向にあることがわかる。

II 財政危機の要因分析

E. Cheit, W. Jellema などによって明らかにされた1960年代後半から70年代にかけての高等教育財政の危機、とくに私大の財政的危機をもたらした要因が何んであり、私学特有の体質がどのように危機的状況を加速度的に深刻化し

〔第 1 図〕 大学類型別財政状況一覽

NATIONAL RESEARCH UNIVERSITIES

<i>Not in financial trouble</i>	<i>Headed for financial trouble</i>	<i>In financial difficulty</i>
University of Texas, Austin	<ul style="list-style-type: none"> ● Harvard University ● University of Chicago University of Michigan University of Minnesota 	<ul style="list-style-type: none"> ● Stanford University University of California, Berkeley

LEADING REGIONAL RESEARCH UNIVERSITIES

<i>Not in financial trouble</i>	<i>Headed for financial trouble</i>	<i>In financial difficulty</i>
University of North Carolina, Chapel Hill	<ul style="list-style-type: none"> Ohio University ● Syracuse University University of Missouri, Columbia University of Oregon 	<ul style="list-style-type: none"> ● New York University ● Saint Louis University ● Tulane University

STATE AND COMPREHENSIVE COLLEGES

<i>Not in financial trouble</i>	<i>Headed for financial trouble</i>	<i>In financial difficulty</i>
Saint Cloud State College	<ul style="list-style-type: none"> Central Michigan University Portland State University 	<ul style="list-style-type: none"> ● Boston College San Diego State College

LIBERAL ARTS COLLEGES

<i>Not in financial trouble</i>	<i>Headed for financial trouble</i>	<i>In financial difficulty</i>
<ul style="list-style-type: none"> ● Hamilton College ● Meredith College ● Mills College ● Whitman College 	<ul style="list-style-type: none"> ● Albion College ● Allegheny College ● Carleton College ● Cumberland College ● Knox College ● Pomona College 	<ul style="list-style-type: none"> ● Beloit College

PRIMARILY BLACK COLLEGES

<i>Not in financial trouble</i>	<i>Headed for financial trouble</i>	<i>In financial difficulty</i>
<ul style="list-style-type: none"> ● Howard University Morgan State College 		<ul style="list-style-type: none"> ● Fisk University ● Huston-Tillotson College ● Tougaloo College

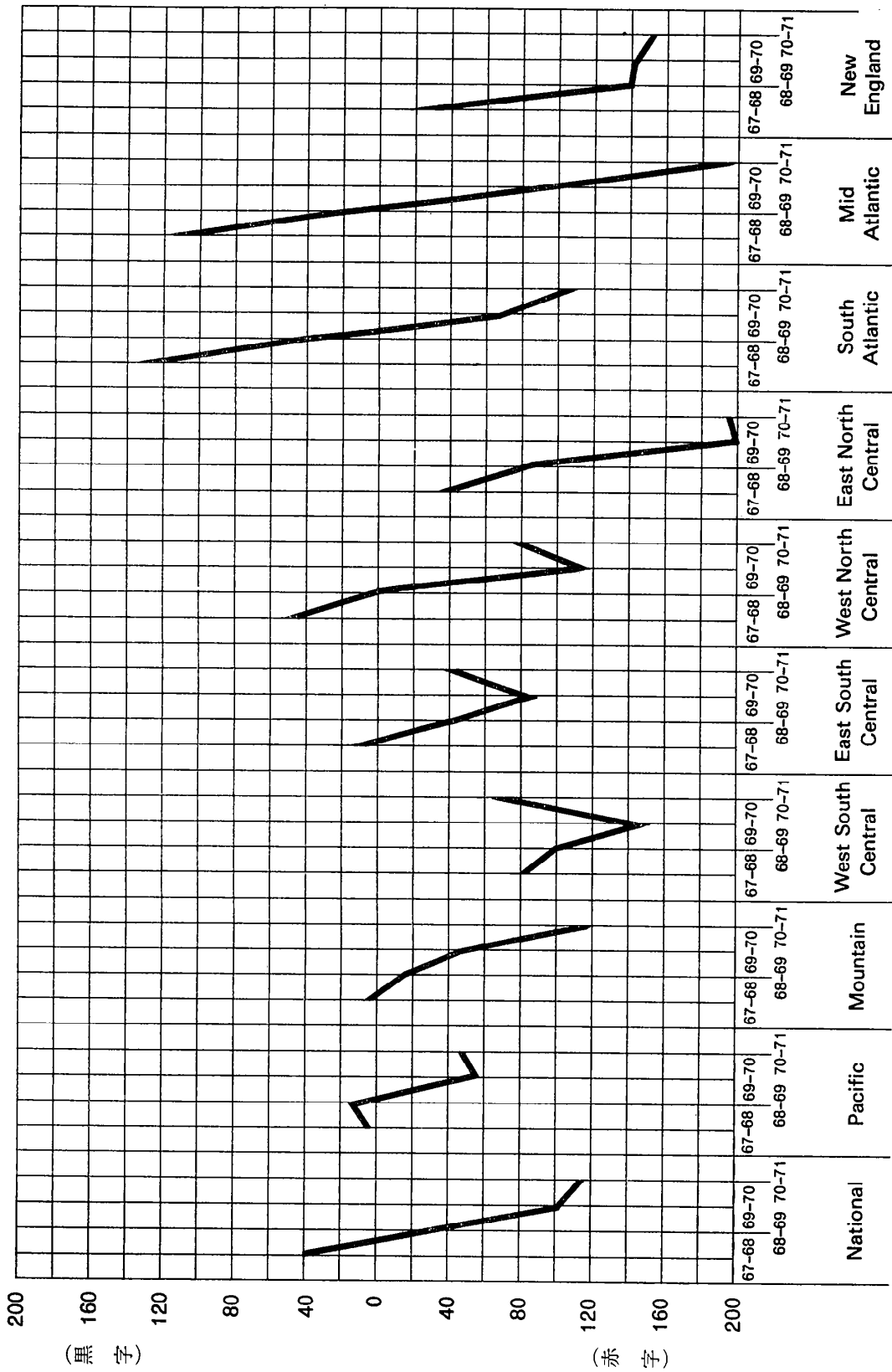
TWO-YEAR COLLEGES

<i>Not in financial trouble</i>	<i>Headed for financial trouble</i>	<i>In financial difficulty</i>
<ul style="list-style-type: none"> College of San Mateo Flint Community Junior College Gulf Coast Junior College 	<ul style="list-style-type: none"> City Colleges of Chicago Mesa College 	

(出典) Earl F. Cheit. *The New Depression*. P. 140—141.

(註) ●印は、私立大学である。

(第2図) 地域別・平均的私立大学(四年制)の財政状況の推移 (単位: 1000ドル)



(出典) Carnegie Commission Institutional Aid., 1972, より引用。

てゆかねばならなかったかを明らかにする必要がある。

分析の手がかりとして、1972年のカーネギー高等教育委員会の報告書によって指摘されている一般的要因を紹介しよう。同委員会は、「財政的危機の多様な次元が明らかになるにつれ、高等教育財政危機に横たわっている諸要因も理解されるようになってきた」として、《高等教育機関全体の共通的要因》、《主として公立機関にみられる要因》、および《主として、私立機関にみられる要因》⁽¹⁰⁾に大別して報告している。

《共通的要因》

(1) 1960年代前半より、1967/68年頃にかけて、在学者数の急激な増加があったのみならず、大学の収入も同じく急激に増加していた。研究・開発のための連邦政府の資金（*federal fund*）の増大によって、総合大学における研究と大学院教育の急速な拡張が促進され、教員給与費の一部を研究予算（*research budget*）の中から負担すべきであるという考えが促進され、さらに高価な高級設備・備品の購入が促進された。民間の財団の資金も大量に大学に流れ込んできたのも、この時期であった。公民権運動の圧力（*civil rights pressure*）と教育の機会均等に関する関心の増大が、学生援助のための連邦の資金の実質的増大のみならず、州や私的財源からの資金の大幅な増加を招来してきた。しかしながら、他方では、公民権運動の圧力は、人種問題に関する教育プログラムの開発を刺激してきたし、都市問題、環境問題などの新しい問題が、大学における新しいタイプの教育プログラムの開発を必要ならしめてきた。また、教育の機会の均等なる提供のためのオープン・アドミッション制度が、水準の低下をもたらし、補償教育（*remedial education*）の必要を生み出した。これらが経費上昇のインパクトとなってきた。

また、急激な経費上昇をもたらしたものとして、全学生に占める大学院学生の比率の増大、コンピューター利用の増大、理工系を中心とした施設・設備の高度化の増大、図書費の急激な増加、学生サーヴィス活動の拡充傾向、学園紛

争物語（*episodes of student unrest*）に係わった経費支出、大学の保全に係わる経費の増大などがある。

(2) 収入の増加率と予算上の必要の増加率（*the rate of increase in budgetary needs*）の間の不均衡が1967/68年頃に出てきた。高等教育費は、1960年代初頭において、国民総生産の約1%を占めるだけであったが、60年代終わりには、2%強を占めるまでに増大した。しかし、今では、高等教育は、その予算措置の過程において、連邦レベルであれ、州レベルであれ、高等教育以上に重大かつ急務と考えられる他のいくつかのニードと競争を余儀なくされるようになった。いくつかの理由から、研究・開発、学生援助のための連邦の支出の伸びが、67/68年頃から停滞し始めてきた。民間の私的財源によるフェローシップやその他の学生援助のプログラムのための支出も同様に、縮少・廃止の傾向をみせるようになった。

(3) その間にあって、インフレーションが加速的に進行していた。1960年から67年間の消費者物価指数（*C. P. I.*）の年平均増加率が1.7%であったのに、67年から70年のそれは、5.1%と異常に高かった。教員や他の職員の給与の実質成長を保障するためにも、現在では、きわめて高いアップをしてゆかなくてはならない状況となっている。

(4) 医学部をもつ総合大学の多くは、医学部自体の赤字の増大という問題に遭遇し、それが、大学全体の財政に悪影響を及ぼしてきた。

《主として公立大学にみられる要因》

(1) 州知事及び州議会が、学園紛争に対する世論の影響も受けているが、それ以上に、州政府自体の財政問題の深刻化によって、公立大学への予算措置を増大してゆくことに、きわめて冷淡になってきた。

(2) 州民（選挙民）も同様に、公立大学の必要な学部の新・増設といった建設に関する公債発行に対して、反対の態度をとるようになってきた。固定資産税・地方税の増税を伴うようなコミュニティー・カレッジの新・増設に対して反対する傾向が出てきた。

《主として私立大学にみられる要因》

(1) 公立大学と私立大学との間の授業料の格差(実額格差 **dollar gap**)の増大によって、多くの私立大学が学生獲得競争において、ますます困難な状況に追い込まれてきた。私立大学は、公立大学に比較して、授業料への依存度が高いにもかかわらず、学生1人あたり教育費の増大によって、近年、授業料の加速度的値上げをはからねばならなかった。67年から71年の授業料の年平均値上げ率は、8.6%であった。64年から67年の間のそれは、6.7%でしかなかった。公立大学の授業料の値上げ率は、67年以前と以後でそれほど大きな違いがなく、かなりの値上げ率を示していた。しかし、公立大学の授業料の絶対額は、私立大学のそれよりもはるかに小さいものであり、実額格差は、したがって、拡大する一方であった。63年当時の授業料の実額格差は、778ドルであったが、67年には、1,035ドル、71年には、1,447ドルと拡大してきている。

有名私立大学(**the more selective private universities**)とそれに対応する公立大学との間の授業料の実額格差はもっと大きくなり、約2,000ドルにまでなっている。また、私立大学の授業料の値上げ率は、国民1人あたり可処分所得(**per capita disposable income**)の増加率をはるかに凌ぐものであった。授業料の格差の増大という問題は、**St. Louis University, Tulane University, New York University** などの大規模な都市型大学においてより深刻な問題となっている。

(2) 教育の機会の均等という政策原理の強調の増大によって、私立大学は、授業料の値上げのたびごとに、低所得階層、不利益家庭出身の子弟の就学が困難にならないようにするため、自己財源からの学生援助のための資金の増大をはからねばならなかった。したがって、多くの私立大学の赤字の原因は、学生援助のための特定目的(限定的)資金の量と、学生援助のために、あらゆる財源からの実際に利用する資金の量との間の格差の増大であった。

(3) 過去数10年にわたって、私立大学の在学者の増大にともなって、私立大学の財源としての基金収入の相対的重要性が低下する傾向があ

った。60年代の急激な学生数の増大によって、この傾向は加速されることとなった。それと同時に、60年代後半の株式相場の下落でもって、私立大学は、資本利益(**capital gain**)を得る機会をなくしてしまった。しかしながら、大学に対する私的寄付金(**private gifts**)は、60年代全体を通じてよく伸びてきたし、とくに、67年から68年にかけて、急激に伸びてきた。それ以後の不況の時代にあつて、私的寄付金が若干、停滞することになったのは、それほど驚くにたらない。また、連邦の税制改革も影響を与えるものであった。

このように、カーネギー高等教育委員会は、財政危機の要因を説明しているが、これは、**Cheit**の指摘によれば、「収入・支出の圧搾 **income - expenditure squeeze**」という新しい問題であるということが出来る。しかしながら、財政危機をもたらす要因は、「収入・支出の圧搾」に加えて、教育産業としての高等教育の生産性の問題がさらに複雑に絡みあってくる三重構造をもったものである。すなわち、経費の上昇を十分に補うだけの収入が、過去そうであったように、保障されていたならば、危機に陥ち入ることはなかったであろうし、また、経費上昇分の一部でも、いわゆる経営努力でもって生産性を高めることによって吸収できれば、理論的には、危機的状況を迎えることはなかったかも知れない。あるいは、高等教育の物価の値上げという形で、価格に経費上昇分を転化することができれば、大学としてはある程度の、赤字にならないという意味での健全財政を保つことができたであろうが、しかし、カーネギー委員会が分析したような、私立大学特有の体質から、価格への転化が容易にはしえなかったところに、今日の財政危機があった。

私立大学の財政は、現実には、コスト・プッシュの圧力を常に受けながら、生産性の向上を期待できない中で、他方、上昇した経費を授業料という価格に転化しえないうで、ほとんど伸びない他の財源に依存しなければならないというジレンマの中におかれている。

1. コスト・プッシュの圧力

1960年代の経費上昇に関する調査研究はいくつかあるが、一般的傾向を全体的に示しているのは、J. O'Neill の調査である。⁽¹²⁾ 第1表に示されているように、1953/54年から1966/67年の間の1単位時間あたり教育費 (educational costs per credit hour) の年平均上昇率は、公私立大学全体で、3.5%、私立大学全体で4.8

%となっており、私立総合大学が最も高く、5.6%もの年平均増加率を示していた。同期間内での消費者物価指数の年平均上昇率が1.6%であることと比較すれば、いかに高等教育経費が高くなっているかがわかる。この調査に含まれている経費の範囲は、学科における教育・研究費の他に、公共サービス活動費、図書費、学生サービス活動費、管理費であり、補助事業活動費、組織研究費は含まれていない。

(第1表) 高等教育機関類型別1単位時間あたり教育費の年平均上昇率(1953\54—1966\67)

機 関 の 類 型	1953/54		1957/58		1963/64		1966/67	
	1953/54	1957/58	1957/58	1963/64	1963/64	1966/67	1966/67	1966/67
全 高 等 教 育 機 関		2.8 %		3.9 %		3.8 %		3.5 %
公 立 大 学		2.0		3.1		3.8		2.9
総 合 大 学		1.9		3.8		3.5		3.1
その他の四年制大学		2.4		2.3		4.4		2.8
二 年 制 大 学		1.7		3.5		6.3		3.6
私 立 大 学		4.0		5.5		4.4		4.8
総 合 大 学		4.4		6.9		4.8		5.6
その他の四年制大学		3.5		5.0		4.5		4.4
二 年 制 大 学		8.7		1.7		1.5		3.7
消 費 者 物 価 指 数		1.6		1.3		2.2		1.6

(出典) Carnegie Com.: The More Effective Use of Resources, 1972, より引用。

カーネギー委員会は、上記の経費の範囲とほとんど同じ経費を、フルタイム相当学生1人あたりでもって、1959/60年から1969/70年の10年間の年平均増加率を試算している。⁽¹³⁾ 第2表に示されているように、1959/60年から1963/64年の間の私立大学の教育費の増加率は、公立大学のそれよりはるかに高く、6.7%となっている。これは、消費者物価指数の同期間の上昇率1.2%を5.5%も上まわる数値である。しかし、1966/67年から69/70年の間の増加率をみると、公立大学の方が若干、私立大学を上まわっている。これは、フルタイム相当の計算方法(ウェイトづけ)によって生じたもので、学部学生の3倍のウェイトを大学院学生に与えたことによるものであり、実際の学生の実数で除したものが1人あたり教育費として計上されている

るわけではない。いずれにしても、ここでの重要な点は、私立大学の経費が、異常に高くなっていく傾向を指摘したことである。

このようなコスト・プッシュの要因(圧力)として、インフレーション、人件費の上昇、学生援助費の上昇、その他、大学が本来の使命を十分に果たすために必要な投資(たとえば、新しい学問領域の開発・研究、教育革新など)が考えられる。

1) 経費上昇におけるインフレーションの影響

1967年に、W. Bowen は、Princeton 大学、Vanderbilt 大学、Chicago 大学の「学科における教育・研究費」の過去5カ年間の推移を分析し、年平均上昇率が7.5%であったことを報告している(“Bowen's Law”).⁽¹⁴⁾ この上昇

(第2表) フルタイム相当学生1人あたり教育費の年平均上昇率(1959\60—1969\70)

機 関 の 類 型	1959\60	1963\64	1966\67	1969\70	1959\60 — 1969\70
全 高 等 教 育 機 関					
F T E 学 生 1 人 あ た り 教 育 費	ドル 1,007	ドル 1,173	ドル 1,411	ドル 1,772	—
年 平 均 増 加 率	—	% 3.9	% 6.3	% 7.9	% 5.8
公 立 高 等 教 育 機 関					
F T E 学 生 1 人 あ た り 教 育 費	ドル 1,018	ドル 1,110	ドル 1,301	ドル 1,659	—
年 平 均 増 加 率	—	% 2.2	% 5.4	% 8.4	% 5.0
私 立 高 等 教 育 機 関					
F T E 学 生 1 人 あ た り 教 育 費	ドル 990	ドル 1,282	ドル 1,641	ドル 2,070	—
年 平 均 増 加 率	—	% 6.7	% 8.6	% 8.0	% 7.7
消 費 者 物 価 指 数 (1967=100)	88.0	92.3	98.6	113.1	—
年 平 均 増 加 率	—	% 1.2	% 2.2	% 4.7	% 2.5

(出典) Carnegie Com. : The More Effective Use of Resources, 1972, p.35より引用。

(第3表) 学生1人あたり教育費の年平均上昇率(1959\60—1969\70)

財政状況別大学	教育及び 一般経常 経費①	「受託研究費」 を除く教育及 び一般経費②	学科での教 育・研究費 ③	学生援助④	経 常 費
「財政困難でない」大学	8.0%	7.7%	7.3%	12.0%	7.5%
「財政困難に直面しようとしている」大学	7.0	6.8	7.7	18.1	7.3
「財政困難に陥入っている」大学	9.5	9.0	8.0	21.5	10.3

(註) ① 経常的支出総額。補助事業活動費、学生援助費は除く。

② ①の経費より、大学以外の財源による「受託研究費」を除いた経費支出。

③ 教員給与費、学科の管理・運営費などに代表される教育・研究費。

④ 補助金、奨学金、フェローシップなどの学生援助に支出された経費。貸与金は除く。

(出典) E. F. Cheit : The New Depression, より作成。

率のうち、彼によれば、1.9% (約4分の1) が、直接、インフレーションによって説明される部分であり、残りの部分は、他の要因によって説明されるべきであるとした。

経済開発委員会の報告書(1973年)では、1966年から69年間の学生1人あたり教育費の年平均増加率は、6%であったが、そのうち、インフレ分は、3.4% (約2分の1) であると説明されていた。⁽¹⁵⁾

インフレは当然、コスト・プッシュ圧力として考えられる人件費、学生援助費に対しても、上昇圧力として作用しているの、人件費、学生援助費に作用している分を引いた比率をインフレ分として計算しないと、二重に加えたこと

になる。このことから、E. Cheit は、総経常的支出から、人件費(教員給与費)、学生援助費及び学園紛争に係わった経費(これは、彼がコスト・プッシュ圧力として考えている項目である)を引いた経費上昇に対するインフレによる上昇割合を、インフレ分として試算し、総経常的経費の上昇の約4分の1が、この意味でのインフレによる上昇分であるとしている。⁽¹⁶⁾

これを公式化すると次のとおりとする。

ある期間の経常的経費の年平均上昇率(%)

…①

経常的経費に占める人件費の割合(%)…②

経常的経費に占める学生援助の割合(%)…③

経常的経費に占める学園紛争に係わる経費の

割合 (%) …④

同期間の消費者物価指数の年平均上昇率 (%)

…⑤

とすれば、

$$\left(\begin{array}{l} \text{総経常的経費上} \\ \text{昇におけるイン} \\ \text{フレの影響した} \\ \text{割合 (\%)} \end{array} \right) = \frac{\text{⑤} \times \frac{[100 - (\text{②} + \text{③} + \text{④})]}{100}}{\text{①}} \times 100 \dots\dots (I)$$

として示される。

たとえば、第2表で示されたフルタイム相当学生1人あたり教育費の1959/60年から1969/70年の年平均上昇率は、私立高等教育機関の場合、7.7%であった。同期間のCPIの年平均上昇率は2.5%であり、一般には、インフレの影響は、総経費上昇分の約32% (2.5÷7.7×100) であり、インフレによる経費上昇分は約3分の1であると説明されたが、これを、E. Cheitの公式で試算してみると次のとおりとなる。教育給与費の全経費に占める割合を約40% (大学によって異なる)、学生援助費のそれを約6%とし、学園紛争に係わる経費は、ここでは無視する。代入して計算すると、インフレの影響割合 (%) = 2.5(%) × 0.54 ÷ 7.7 × 100 = 17% となる。

2) 教員給与の影響

J. O'Neil の試算によれば、1930年から67年間の教員給与の年平均増加率 3.4%で、全産業の賃金の年平均増加率 4.1%を下まわっていたが、1950年代では、ほとんど等しい増加率であり、それが60年代に入ること、教員給与の方が高い増加率を示している。すなわち、1960年から67年の教員給与費の年平均増加率は、5.8%で、全産業の賃金の場合4.0%でしかなかった。

一般企業の場合、賃金の上昇分は、生産性の向上でもって吸収されているが、教育の場合、後に述べるように、人件費の上昇を生産性の向上でもって吸収しえない。従って、人件費の上昇は、コスト・プッシュの圧力として機能することが予測できる。

E. Cheit は、インフレの場合と同様の試算を行なっているが、⁽¹⁷⁾それを公式化すれば次のとおりとなる。

年平均教員給与費の上昇率 (%) ……⑥

とすれば、

$$\left(\begin{array}{l} \text{総経常的経費上} \\ \text{昇における教員給与} \\ \text{費の上昇の影響す} \\ \text{る割合 (\%)} \end{array} \right) = \frac{\text{②} \times \text{⑥}}{\text{①}} \times 100 \dots\dots (II)$$

である。

この公式を利用して、インフレの例と同じく、私立高等教育機関のフルタイム相当学生1人あたり教育費の上昇における教員給与費の上昇の影響する割合を求めてみる。年平均教員給与費の上昇率を、J. O'Neil の試算による5.8%を使うとして、代入すると、約30%となり、総経費の上昇分の3分の1は、教員給与費 (当然、インフレによる上昇分も含む。) の上昇によってもたらされたものであると説明される。

3) 学生援助費の上昇による影響

第3表より、1959/60年から1966/70年間の「学生援助費」の年平均増加率が、ひじょうに高いことがわかる。とくに、「財政困難」な大学ほど高くなっている。このことは、総経費上昇の一つのプレッシャーとして、学生援助の増大があると考えることが、決して無理なことではないことを示すものであろう。

ここでも、E. Cheit の試算を公式化すると次のとおりとなる。

年平均学生援助の上昇率 (%) ……⑦

とすれば、給与費の場合と同様に、

$$\left(\begin{array}{l} \text{総経常的経費上} \\ \text{昇における学生} \\ \text{援助の上昇の影} \\ \text{響する割合 (\%)} \end{array} \right) = \frac{\text{③} \times \text{⑦}}{\text{①}} \times 100 \dots\dots (III)$$

となる。

たとえば、E. Cheit によると、1966/67年から69/70年の学生援助の年平均上昇率は、31%であり、総経常的経費に占める学生援助費の割合は、7.7%である (「財政的困難に陥入っている大学」の場合)。従って、「学生援助費の上昇は、その大学の総経費上昇率の2.4%を説明するものである」といわれている。⁽¹⁸⁾

この公式を、先の私立高等教育機関のフルタイム相当学生1人あたり教育費の上昇に、ついて代入して、推計すれば、次のようになる。ただし、同期間内の私立高等教育機関における学生援助費の年平均上昇率に関するデータがな

いので、第3表に示された財政困難に陥っている大学の場合の上昇率21.5%を使用する。というのは、この類型の大学のほとんどが私立大学であるので、推定値として利用しうるだろう。学生援助費の総経費に占める割合は、6%を使用する。これらを(Ⅲ)の公式に代入すると、総経費上昇における学生援助費の上昇の影響の割合(%)は、約17%となる。すなわち、総経費上昇分の約2割は、学生援助費の上昇のインパクトによるものであるといえよう。

以上、主要なコスト・プッシュ圧力としてのインフレ、教員給与費、学生援助費の上昇をみてきたが、この主要三圧力が、総経費上昇を説明する割合は、私立高等教育機関の場合で、約64%となり、3分の2の大きさの圧力となっていることがわかる。しかし、残りの3分の1は、H. Bowenの言葉によれば、「情報の爆発」「新しい学問領域の開発」、及び「⁽¹⁹⁾育教革新」に係わる経費上昇であろうし、E. Cheitによれば、「学園紛争」と「大学の責任・活動・期待の増大」⁽²⁰⁾によってもたらされた経費上昇であるといえる。あるいは、カーネギー委員会が指摘していた「共通要因」による上昇が、3分の1の多くを説明するものであろう。

E. Cheitの試算方法の問題点は、インフレの扱い方にあると思われる。即ち、「大学の責任・活動・期待」の増大、あるいは、新しい分野の開拓・拡充による経費の上昇の中にも、インフレによる経費上昇のインパクトが含まれており、ここでは、インフレのインパクトが二重に計算されているという問題点がある。また、人件費についても、職員給与費が加算されていない点と、インフレのインパクトを加えたまま、試算されている点に問題がある。教員給与費及び学生援助費の上昇に及ぼしたインフレの影響の割合を、それぞれの上昇率から差し引いた数値を、人件費、学生援助費の上昇率として計算し、それが総経費に及ぼすインパクトを試算し、インフレについては、全体として試算する方がより理論的であるといえる。

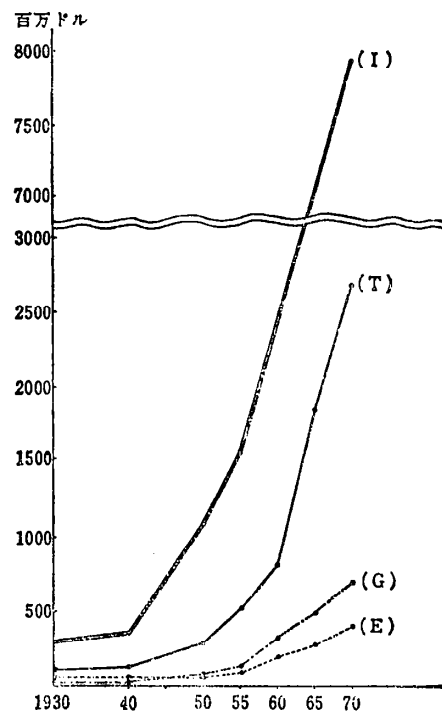
2. 私大の財政基盤と財政危機

経費の上昇、支出の増大が続いたにしても、(経済開発委員会は、今後10年間、学生1人あたり教育費は上昇し続けると予測しているが)支出の増大をカバーするに十分な収入が確保されれば、財政危機の問題は生じてこない。公立大学であれば、税金でもって維持されており、州の収入の伸び悩みの影響は受けるにしても、死活問題にまでは到らない。しかし、私立大学は、ダートマス大学事件以来の伝統でもって、政府の干渉も受けなければ、援助も受けないという独立を本質としており、その財源は、まさに「私事的」財源である。しかし、この体質それ自体が、今日の財政危機をより深刻化してきたことは、私学の存在の意味を含めて、十分に検討されねばならない。

1) 私大の財源と収入の推移

私立大学の主要財源は、いうまでもなく、授

(第3図) 私立大学の収入総額
(I) 授業料収入 (T) 寄附金収入 (G)
及び基金収入 (E) の推移



(Carnegie Commission on Higher Education, Who Pays? Who Benefits? Who Should Pay? 1973より)

業料収入、基金収入、寄付金収入であり、政府からの収入は、主として受託研究あるいは研究助成金、ないしは、学生援助のための資金である。第3図は、カーネギー委員会の資料に基づいて、私立大学の総収入、授業料収入、基金収入、寄付金収入の実額の推移を示したものである。これより、私大の収入総額が、1950年代をさかえにして、急激に伸びてはいるが、そのほとんどが、授業料収入の伸びに依存していたことが推測できる。私大の財政基盤の体質が、1950年代から急激に変化してきたと仮定しうる。すなわち、基金収入、寄付金収入の総収入に対する比重（ウェイト）が、相対的に低下してきているといえよう。このことをさらに、相対的比重（構成比率の推移）でみたのが、第4表である。政府からの収入を入れた構成比率の推移であるが、とくに基金収入の相対的比重の

（第4表）私立大学の総収入に対する主要財源別構成化の推移

	全 体	授業料 収入	基金収 入	寄附金 収入	政府から の収入
	%	%	%	%	%
1930	100.0	57	31	12	—
1940	100.0	57	25	14	4
1950	100.0	42	13	14	31 ^①
1960	100.0	59	14	22	5
1966	100.0	64	10	17	9
1971	100.0	64	9	18	9

（第3図と同じ資料より試算。）

（註）①連邦政府のG I法による支出増加時期

低下（1930年に31%であったものが、1971年では、9%となっている。）が著るしく、授業料の相対的比重が高くなっていることが証明される。このことは、私大の授業料収入に対する依存度がますます高くなってきて、私大の自己資金への依存度が著るしく低下するという私大財政の構造的変質を示すものである。この財政基盤の変質が、私大の「歳入問題 income factors」を生みだし、財政危機の最も本質的要因となっている。

2) 授業料の格差と財政危機

私大の財源の中で、最も大きな比重を占めて

いるのが、授業料収入であったが、増大する支出を補なうための授業料収入の増大に対して、大きな問題が生じている。すなわち、今後、授業料の値上げ、または、学生数の増大でもって、授業料収入を増大し、増大する支出を補っていくという方式がとれない状況におかれているといえる。

第一に、授業料をどの程度まで値上げすることができるかという問題があるが、カーネギー委員会の指摘によれば、1960年から72の間の学生1人あたり授業料の年平均値上がり率は、公立大学の場合、5.3%であったが、私立大学では、6.9%も上昇していた。これは、同期間の消費者物価指数の年平均上昇率2.9%をはるかに上まわっていると同時に、さらに、国民1人あたり可処分所得の増加率5.8%をも上まわっている数値である。すなわち、高等教育（とくに私立大学）の価格は、一般の物価よりもはるかに急激に高くなり、さらに、可処分所得の増加率を上まわるといえることは、今まで高等教育を子弟に受けさせることができなかつた人は、さらに一層受けさせることができなくなり、これまで私立大学に子弟をやっていた国民のうち、今後は、それができなくなる人々も出てくるということを意味している。従って、これ以上、授業料を急激に増大させることは、ますます、顧客を失なうことになる危険性がある。

第二には、学生数の増大（規模の増大）をはかることによる授業料収入の増加をはかることが考えられるが、これも、次の点において、きわめて困難な状況にあるといえる。まず、高等教育人口（学生数）の絶対数の減少という問題、次いで、授業料の格差の拡大に伴なう、「高コスト教育」を負担できる学生の頭打ちという問題がある。このことから、授業料への依存度の高い私大が、さらに授業料への依存を高めることでもって危機を打開することが困難であるといえる。

① 高等教育人口の絶対数の減少

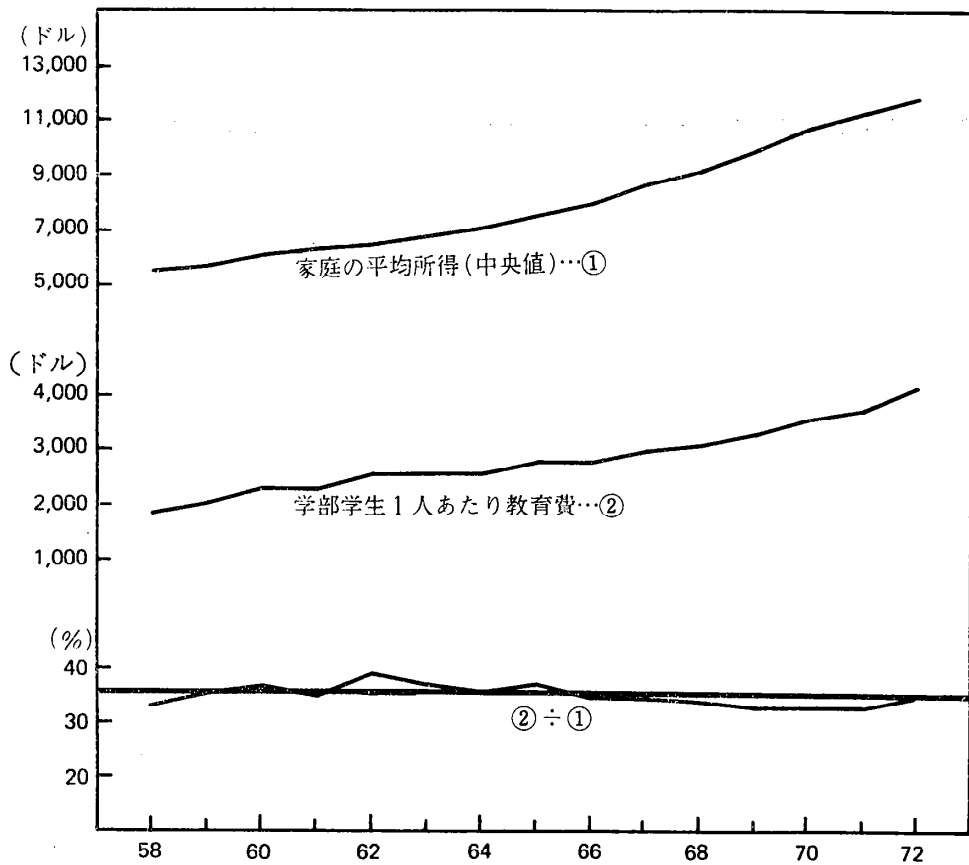
高等教育人口全体は、現在の約900万人が、1982年には、1,040万人に増加すると予測されているが、しかし、この期待される在学者の増大分のほとんどは、公立高等教育機関において

であり、しかもその3分の2は、公立の二年制大学においてである、といわれている。⁽²²⁾従って、私的セクターは現状維持が精一杯であると考えられている。さらに、増大する学生集団は、大部分が、非学位コース学生(non-degree students)であるにもかかわらず、私立の二年制大学が私的セクターに占める比率は、わずか5% (私大学生全体に占める私立二年制大学在学者の割合) でしかなく、残りの95%の学生をかかえている私立大学(四年制)は、ほとんど増加することのない学生をめぐって、公立大学(四年制)との激しいリクルート競争に直面することとなる。このような状況で、授業料を値上げすると、ますます顧客を失なうこととなるし、また、学生数の増大による授業料収入の増大をはかるということも悲観的である。

私立大学が、学生数を増大し、授業料収入を増すという方法論は、教育の質をかなり低下させ、1人あたり教育費の安い教育を提供しなければ、ますます経費支出の増大をもたらすという矛盾に陥ってしまう。たとえば、1971年の私大(四年制)の学生1人あたり教育費(教育・一般経費)が約3000ドルであるのに対し、学生1人あたり授業料(平均)が約1800ドルであるというモデルを用い⁽²³⁾れば、学生1人増すごとに、他の財源からの収入が増加しないとすれば、約1200ドルづつ、赤字を増していくということになる。

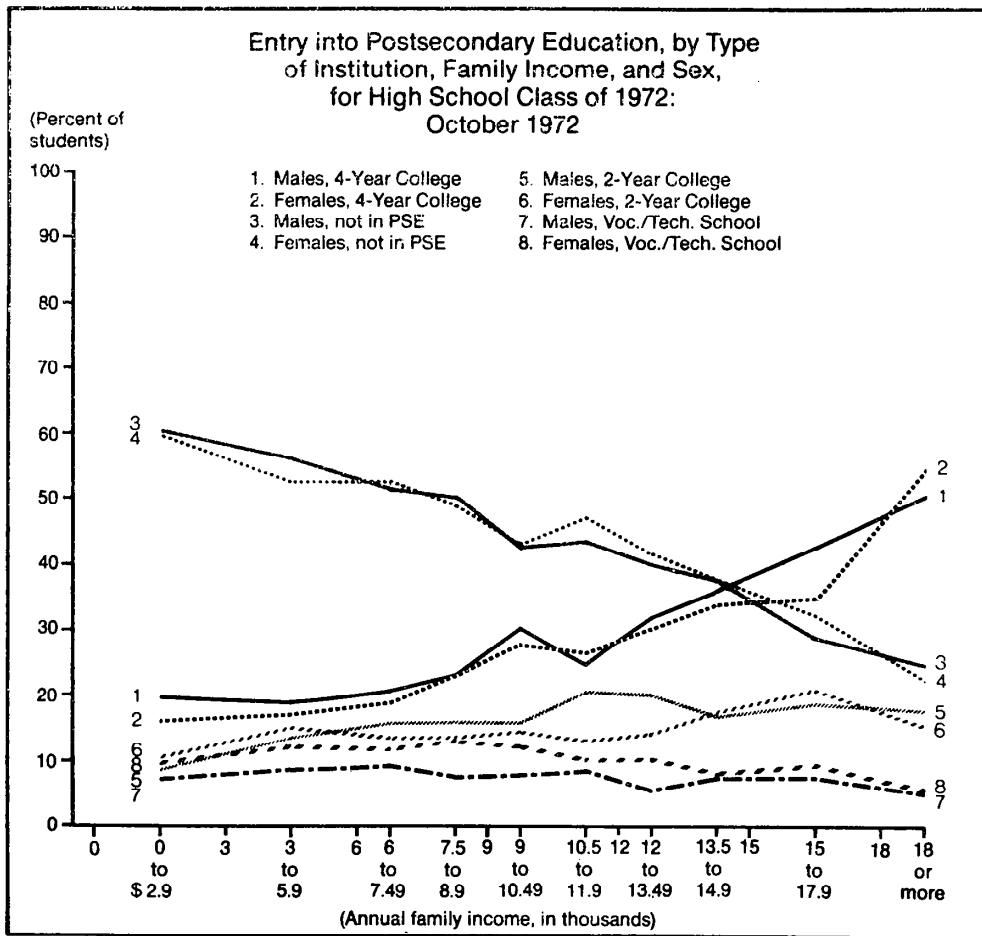
②「高コスト」を負担しうる学生の頭打ち
 教育の質の低下をもたらさないで、学生を増加させ、1人あたり負担額を増加させて、全体としての授業料収入を増やすためには、学生1

(第4図) 平均所得(中央値)に占める学部学生1人あたり教育費の割合、1958—1972。
 (プリンストン大学の事例)



(出典) Princeton Univ.: Princeton University's Finances : 1957—1972, p. 10

(第 5 図) 高卒者の性別・家庭の収入別・機関の種類別在学者の比率



(出典) DHEW. National Center for Educational Statistics. The Condition of Education 1975 ed., 1975, p.110.

人あたり教育費のかなりの割合を、利益者負担とする方法が考えられる。しかし、そのような「高コスト」を負担しうる学生はすでに頭打ちとなっているし、「高コスト」を負担してまで、公立大学では手に入れることのできない教育を入手しうるかという疑問が生じている。

たとえば、第 4 図は、プリンストン大学の場合の学生 1 人あたり教育費が、家庭の年平均所得（中央値）の何%を占めるものであったかを示したものである。これより、その割合は、およそ 37% 程度であるとする。授業料という形で、仮りに全額各人に教育費を負担させるとすれば、私大に学生を送れる階層は、年収が約 8,200 ドル以上の所得階層でないといけなくなる。（1 人あたり学生教育費を約 3000 ドルとして、年収の 37% が 3000 ドルを越える階層として試算）。第 5 図は、所得階層別、男女別高等教

育機関在学者比率を示したものであるが、年収 7,500~8,900 ドルの階層で、すでに男女とも約 25% の者（図中の 1 及び 2 の線）が四年制大学に在学しており、約 13~15% の者（図中の 5 及び 6 の線）が二年制大学に在学している。年収 8,000 ドル以上の家庭の子弟の約 30~60% は、男女を問わず、また、人種を問わず、すでに高等教育を受けており、進学率・在学率の高まりがないとすれば（この点については、HEW の教育統計センターの予測では、高卒者の進学率の伸びは、今後、高くなることは少ないと予測されているが）、「高コスト」の教育を購入しうる潜在的学生が期待できないと推測しうるだろう。

③ 授業料格差と財政危機

第 5 表は、1953 年から 71 年までの授業料負担の公・私間格差の状況を示したものであるが、

(第5表) 公・私立大学の学生1人当たり純授業料収入

(1953—71年度)

年度	公立			私立			公立に対する私立の倍率			
	総合大	その他の4年制大	2年制大	総合大	その他の4年制大	2年制大	総合大	その他の4年制大	2年制大	平均
1953	ドル 157	ドル 94	ドル 53	ドル 459	ドル 389	ドル 302	2.9	4.1	5.7	3.5
1957	177	105	69	565	471	554	3.2	4.5	8.0	3.8
1961	207	135	80	776	634	572	3.7	4.7	8.4	4.3
1965	257	182	115	975	885	752	3.8	4.8	6.6	4.5
1969	279	211	156	1,246	1,111	938	4.5	5.3	6.0	5.1
1971	296	234	182	1,383	1,280	1,106	4.7	5.5	6.1	5.3
(推計) 1953~ 1971年 の増加率	% 89	% 149	% 243	% 201	% 229	% 266				

(出典) Carnegie Commission : Higher Education : Who Pays ? Who Benefits ? Who Should Pay ?
New York, 1973.

これより、大きな格差が存在しているだけでなく、しかもその格差が拡大していく傾向を読みとることができる。すなわち、総合大学についてみると、公立の場合、1953年から71年の間に、授業料の上昇率は、89%であるのに対し、私立のそれは、200%ともなっている。カーネギー委員会は、このまま進めば、1978年には、公私間格差は、約8倍にも達するだろうと警告を行っていた。

授業料格差は「比率」よりも、むしろ、「実額」の開きが大きなインパクトをもっている。すなわち、100ドルと1,000ドルの格差は、比率で10倍の格差があり、実額では、900ドルの差があるが、500ドルと3,000ドルでは、比率での格差は、6倍でしかないが、実額の差は、2,500ドルもある。すなわち、私立大学に子弟を送るということは、6倍も高い授業料を負担するという問題ではなく、2,500ドルも余分に負担しなければならない。このことは、10倍の格差があっても、900ドルの余分の負担でよかった時代に比べて、6倍の格差でしかないけれど、2,500ドルの余分の負担をしなければならない時代の方が、子弟を私大に送ることがより困難であることを意味する。授業料の実額による格差は、拡大する一方で、私立大学が十分な学生を確保することは、ますます困難となってきた。このことから、授業料収入を増大せし

めることができないこととなる。

3. 教育・研究産業の生産性

学生1人あたり教育費の低減を、「教育の質」をおとすことなく、促進すれば、教育の生産性を向上することができるという思想から、教育機器の導入がはかられたが、しかし、教育機器の導入は必ずしも経費を少なくし、生産性を高めることにはならなかったという調査がある。また、資源の有効利用(教室、建物、教員等の最適利用 optimal utilization)のために、コンピューターを導入し、いわゆる Institutional Research というこで、資源の有効利用計画のための努力が行なわれているが、しかし、そのための経費支出の増大があり、有効利用で節約された経費を相殺しているという現象から、この点でも、必ずしも、生産性が向上しているとはいえない。

教育・研究産業が、本質的に「労働集約型」(labour intensive) 産業であり、技術革新によってもたらされる効果はさわめて小さな割合でしかなく、全体として、生産性の向上にほとんど寄与することがない、ということはきわめて重要なことである。しかし、教育・研究の生産性に関する調査・研究はほとんど行なわれていない。カーネギー委員会が『資源のより有効な利用を』(1972年)という勧告を行なって

いるが、資源の有効利用でもって、真に教育・研究の生産性を向上させることができるのか否かという問題を問わなくてはならないだろう。あるいは、経済開発委員会が「大学の研究・教育の生産性それ自体を測定・評価することが不可能である。」と指摘しているが、この指摘があてはまるか否かが問われなくてはならないだろう。高等教育財政学において、最も重要な課題の一つが、「生産性」の概念とその測定標準の開発にあるといえよう。この問題に関する研究が進められない限り、財政危機という財政的現象の分析は、単なる現状報告で終わってしまうだろう。

註

(1) Carnegie Commission on Higher Education : Priorities for Action, New York, 1973, p.3.

この問題については、喜多村和文「アメリカ大学院における成功と危機—《黄金時代》より1970年代へ—」『大学論集』第2集, 1974年3月, 16—30頁において報告・分析されている。

(2) "Private Calleges : A Question of Survival." Fortune, Oct., 1967. Fortune 誌は, Yale, Stanford, Pomonaなどの財政的に比較的豊かな私大を20大学調査した。

(3) "Cost Crisis on Campus." Newsweek, 11th, Dec., 1967.

(4) Roger A. Freeman : "Last Chance to Save Private Colleges," M. D. Orwig, ed., Financing Higher Education, Iowa, 1971, p. 202.

(5) Carnegie Commission. op. cit., p. 4. しかし, 1950年代にあっても, 高等教育財政委員会は1952年の報告書で私学財政の「緊縮」(restrechment)を予測していたし, 当時クレアモント大学長の L. T. Benezet も, AACの1960年総会で, 私大財政の困難を予測していた。(John D. Millett : Financing Higher Education in the United States, New York, 1952, 参照。Benezet の指摘については, R.A. Freeman : op. cit., 参照。)

(5)調査報告書のリストは次のとおりである。William G. Bowen : The Economics of the Major Private Universities, (N.Y., 1968), Howard R Bowen : The Finance of Higher Education, (Carnegie Com., 1968), Earl F. Cheit : The New Depression in Higher Education, (N.Y., 1971), William

W. Jellema : The Red and The Black, (Washington, D.C., 1971) 州レベルでは, イリノイ, ニューヨーク, マサチューセッツ, ミズリーなど多くの州が行なっている。調査の要約は, Carnegie Commission : Institutional Aid, (N.Y. 1972) を参照。

(6)たとえば, National Commssion on Financing Port-secondary Education は, その報告書(1973年)において, 高等教育財政の問題に関する調査・研究を行なった者は多くいるが, 彼らは, 「問題の重大さと政府の関与の必要性について一致するにはほど遠く」, 財政的苦悩の定義, 性質, あるいは, その存在を証明するための判断基準が存在していないということを明らかにしたことのみが, 唯一の研究成果であると皮肉っている。すなわち, 「このタイプの研究をいくら注意深く検討しても, 財政的苦悩の性質・程度, あるいは公政策 (public policies) に対するその意味について明白な理解が生じるわけでもない。」と厳しく批判している。(報告書p.193)

(7) Earl F. Cheit: op. cit., p. XI.

(8) Ibid., p. X.

(9) W.W. Jellema. op. cit.

(10) Carnegie Com.: The More Effective Use of Resoureces, New York, 1972, p. 28—30.

(11) E. F. Cheit: op. cit., p. 1—20.

(12) June O'Neil : Resource Use in Higher Education. Calif., 1971.

(13) Carnegie Com. : op. cit., p. 35.

(14) W. W. Bowen : op. cit.

(15) Committee for Economic Development : The Management and Financing of Colleges, Washington, D. C., 1973, p.10.

(16) E. F. Cheit : op. cit., p.106.

(17) Ibid., p.106—107.

(18) Ibid., p. 108.

(19) H. R. Bowen : op. cit., p.1—2.

(20) E. F. Cheit : op. cit., p.108—111.

(21) U. S. DHEW, OE : Projection of Educational Statistics to 1982—83, 1973 ed, Whashington, D. C., 1974, p.15—18.

(22) Ibid., p.15—16.

(23) A. A. C. : A National Policy for Private Higher Education, Washington, D. C., 1974.

(24) Ida R. Hoos : "The Cost of Efficiency," Journal of Higher Education, vol. XI—VI, No. 2, 1975, p.141—159.

A Study of the Financial Problems of American Private Colleges and Universities: A Factor-analysis of the Financial Crisis

Akira NINOMIYA

Preface

- I. The present state of the financial crisis of private colleges and universities
- II. A factor-analysis of the financial crisis
 - 1) The pressures of cost-push
 - 2) The financial basis of private colleges and the financial crisis
 - 3) The "productivity" of the educational and research enterprise

The National Commission on Financing of Post-secondary Education criticized the significance of the research dealing directly or indirectly with the question of financial distress among colleges saying "....., a careful review of these studies yields no clear understanding of the extent of financial distress or of its implications for public policy." But it is a reality that many private colleges are suffering from the so-called "financial crisis" (Carnegie Commission). To the extent that these institutions fail to overcome their difficulties, America's diversified system of higher education will be endangered. (AAC. A National Policy for Private Higher Education).

Thus it is important to analyze the financial problems of private colleges. This paper aims at (1) introducing the present state of the financial crisis among American private institutions of higher education, and (2) presenting framework for analyzing the factors underlying this financial crisis.

In order to describe the present financial

crisis among private colleges, the results of researches of E. F. Cheit and W. W. Jellema are relied on along with summarized comments appearing in Fortune (Oct., 1967) and Newsweek (Dec., 1967). There is a big difference in the nature of the financial recession's effect on private and public institutions. Private institutions find it much more difficult to obtain sufficient resources even to maintain their traditional standards in research and education.

According to the cost-trend analysis, the cost increase for private schools is much higher than the increase rate of the Consumer Price Index or of the per capita disposal income. Among the many cost-push pressures are inflation, salary demands, and student financial aid expansion. But increasingly, the cost of education by itself is not the source of the financial problem. In that they have enjoyed an increase in total income, if the private institutions of higher education had been able to increase their "productivity" through innovations in educational technology, they could have avoided financial distress. As E. F. Cheit points out, the financial problem is the problem of income-cost squeeze in the absence of an increase of productivity. This paper analyzes the structure of the current financial crisis in American private higher education as an application of a model framework.